

## 一新塾名古屋定例勉強会

日時 平成 18 年 3 月 9 日 (木) 19:00-21:30

場所 なごやボランティア・NPO センター

参加 大藪、近藤、宮田

### 1. 一新力を含めた雑談 (近藤)

視察は、知るという点において重要な手段。

「一新力」基本的には行動！真保さんではないが思いついたら先ず行動！

しかし失敗例にも興味があると大藪さん。

一新塾でも多くのプロジェクトが立ち上がったが、多くは日の目を見ていない。

そこまでやるだけのエネルギーがあるかが大切だと思われる。

### 2. 市民が決める税の使い道 (近藤)

合資会社 社会経営システム研究所 を設立予定

知る、考える、決めるが納税者三権の基本的な枠組み。

知らないと人気投票になる。「欲しい欲しい」で終わってしまう。

先に知らないと、決める際に過ちを犯す。

知ってもらうためには、まず情報を発信することが大切であるように思われる。マスコミの情報は意図的な感じがし、強引に誘導しているのではないか？それに対抗するために、客観的な情報が必要。

本当に税金でないと駄目なものはなにか、なんで税金でないといけないのか。先ず理論づけが大事で、それを市民が考える仕組みが必要→税金考学の確立 (税金=公的とは何か?)

税金はバランスである、その組み立てを市民が考え、行う。

「税金考学」も含め、社会について知り、考え、行動する枠組みをもったシチズンシップ教育を現場にも組み込んでいく必要があるのではないか。知り、考え、決定し、行動するという枠組みをもつ教育機関は、つまりは社会運営上の重要なプラットフォームとしての潜在的な可能性をもっている。イギリスでは、すでにこの枠組みが法制度として整備されている。やはり、子育ては大きな問題、二極化する中、多くの人にとって社会は生活できる環境ではなくなってきている。

若い人に力がないのも問題、意思決定の場に若者は少ない。山下さんのように多くの若い議員の輩出も重要な要素。

### 3. 市民マニフェスト運動 (宮田)

以前から地域の自立と共生をテーマにはしていたが、やっとう重い腰を上げることにした。

現在、NPO まちづくり協働研究所を設立準備中。

社会的側面としての市民マニフェスト、ローカルアジェンダ、シチズンシップ教育のコーディネート、経済的側面と衆知の方策として文化的なイベントの企画運営を行う。

前述のシチズンシップ教育は、「税金考学」とも関連させ、先日視察した可児市の教育研究所

に提案をもっていく。

可児の教育研究所は、引きこもりの IT を使った出席認定で行政改革特別区を企画執行したところであり、その内容は今後、全国モデルになっている。

税金考学も大枠を決め、後は現場で改善し、どこかで先進モデルとして検証することが良いのではないかと思う。

加えて特区への導入も可能性として検討する。

個人的には、犬山市の石田市長のトップダウンによる構造改革と、お隣の可児市民によるボトムアップのニューパブリック構築の競争だと勝手に思っている。